

非合併小規模自治体の住民意識

——長野県下伊那郡天龍村の場合——

○滋賀県立大学 丸山真央

長野大学 相川陽一

都留文科大学 福島万紀

1 目的

「平成の大合併」によって市町村は半分近くまで減ったが、その一方で非合併自治体も一定数残った。総務省の研究会の調査によると、合併しなかった理由は「意見集約できなかった」「単独運営を決めた」「相手方に問題があった」などが多かった。「単独運営を決めた」という理由は、それなりに人口規模があり財政状況が悪くない市町村が挙げた一方、「意見集約できず」「相手方に問題」を挙げた市町村には、人口規模の小さな財政状況のよくない市町村が少なくなかった。つまり積極的に自立の道を選んだ非合併自治体だけでなく、やむをえず自立を選択した非合併自治体は少なくない。

平成の大合併後の総務省の立場は「これまでのような合併を中心とした対応ではなく、それぞれの市町村が自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、その課題に適切に対処できるようにする必要がある」として、オプションとして市町村間の連携（一部事務組合や広域連合の活用）や都道府県による補完を挙げている。非合併自治体が今後のあり方を「自ら選択」するうえで住民の意見の所在を見極めることがいっそう重要になっている。本報告では、非合併小規模自治体において住民を対象に実施した質問紙調査の分析から、市町村合併に関する意見とその規定要因を明らかにする。

2 方法

非合併の小規模自治体の一例として長野県下伊那郡天龍村に着目する。長野県最南端の山間部に位置する同村は、主産業の林業の衰退などを背景に人口減少が進行し、2015年国勢調査での人口は1,365人、生産年齢人口の割合は全国の市町村で最小で、高齢化率（59.0%）は全国で2番目に高い。

長野県は、当時の田中康夫知事の意向もあって、平成の大合併の時期に市町村合併が低調であった。一部事務組合や広域連合が発達していたという背景もあった。その結果、天龍村を含めて多くの小規模自治体が合併せずに残った。この時期、天龍村に関しては、飯田市を中心とする「一郡一市」構想や隣接町村との合併構想があり、天龍村から合併協議を働きかけたこともあった。しかし天龍村の財政状況や相手方の事情もあってどの構想も実現せず、天龍村は結果的に自立の道を歩むことになった。その後、天龍村は行財政改革を進め、悪化していた財政状況は2000年代末までにだいぶ改善した。

合併問題から10年余を経た2016年、天龍村の全世帯主を対象に質問紙調査を実施し、合併に関する意見も尋ねた。質問紙は区長が配布し、郵送で回収した。回収数は197、回収率は31.8%であった。

3 結果と結論

質問紙調査の結果、①合併推進が必要と考える人は33%、単独自立を支持する人は56%、無回答11%であった。②こうした合併に関する意見は回答者の年齢によって異なっていて、若年層と老年層には合併派が目立つ一方、現役世代（35～64歳）は自立派が8割を占めていた。また、③離村を考えたことのある人には合併派が多く、離村を考えたことのない定着意思の強い人には自立派が多かった。④生活圏（通勤圏、購買圏、通院圏、他出家族員の居住圏）が飯田市内や下伊那郡内に広がっている世帯は多かったが、生活圏の広がり行政圏を一致させるために合併を求めるという傾向はみられなかった。⑤村で生活していくうえでの不安として「集落の将来」「救急医療」「交通手段」などに関するものが多くみられたが、こうした不安の有無と合併に関する意見との関連はみられず、村の課題の解決策として市町村合併が考えられていないことがうかがえた。